

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 10 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P00037820-P0	今後の手続きについては、様式 PCT/ I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/ J P 2 0 0 5 / 0 0 2 8 6 7	国際出願日 (日. 月. 年) 2 3 . 0 2 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 0 1 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G09F9/00 (2006.01), H01L51/50 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☒ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 8 . 0 9 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 2 . 0 2 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 昌哉	2 M 8 8 0 8
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 7 4		

様式 PCT/ I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-29 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 6-10 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-5 _____ 項*、28.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-18 _____ 図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 2-10

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 2-10 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。
出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

JP 2002-182582 A (日本電気株式会社) 2002.06.26

上記文献には、巻き取り型の表示装置において、表示部の背面を支持するリンク機構を有する構成が開示されている。そして、リンク機構として、少なくとも2本のレールと、2本の前記レールの中央部で、2本の前記レールを回動可能に支持するレール交差部を有する機構は、一般的に周知である。

したがって、請求の範囲1に係る発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 巻き取り可能なシート状の直視型表示素子からなる表示部と、
前記表示部の一方側の端部に取り付けられ、前記表示部を巻き取り可能な巻き取り部と、
前記表示部の反対側の端部に取り付けられ、前記表示部の引き出しが可能な引出し部と、
前記表示部を背面から保持する保持部とを備えた表示装置であって、
前記保持部は、巻き取り時には前記表示部の背面に収納され、引き出し時には、引き出された前記表示部の背面に展開するリンク機構であり、
前記リンク機構は、少なくとも2本のレールと、2本の前記レールの中央部で、2本の前記レールを回動可能に支持するレール交差部を有する、
ことを特徴とする表示装置。
- [2] (補正後) 請求項1に記載の表示装置であって、
前記リンク機構は、X字状に交差する2本の前記レールを有し、
前記巻き取り部および前記引き出し部は、
前記レールの端部を回動自在に軸支する第一のレール支持部と、
前記レールの端部を回動自在に、かつ、スライド可能に支持する第二のレール支持部を備える
ことを特徴とする表示装置。
- [3] (補正後) 請求項1に記載の表示装置であって、
前記リンク機構は、X字状に交差する第一のレールおよび第二のレールを有し、
前記巻き取り部は、
前記第一のレールの一端を回動自在に軸支する第一のレール支持部と、
前記第二のレールの一端を回動自在に、かつ、スライド可能に支持する第二のレール支持部を備え、
前記引き出し部は、前記第二のレールの他端を回動自在に軸支する前記第一のレール支持部と、前記第一のレールの他端を回動自在に、かつ、スライド可能に支持する前記第二のレール支持部を備えることを特徴とする表示装置。
- [4] (補正後) 請求項1に記載の表示装置であって、前記リンク機構は、X字状に交差する2本の

前記レールを一組とする複数組の前記レールで構成されており、各組を構成する前記レールは他の組を構成する前記レールと互いに端部で回動自在に接続され、前記巻き取り部および前記引き出し部は、前記レールの端部を回動自在に軸支する第一のレール支持部と、前記レールの端部を回動自在に、かつ、スライド可能に支持する第二のレール支持部を備えることを特徴とする表示装置。

- [5] (補正後) 請求項 2～4 のいずれか一項に記載の表示装置であって、前記巻き取り部および前記引き出し部が、弾性部材をさらに有し、前記弾性部材がスライド可能な前記第二のレール支持部を、前記第一のレール支持部から遠ざける方向に付勢することを特徴とする表示装置。
- [6] 請求項 1 に記載の表示装置であって、前記表示部が裏面に第一の接合部を有し、前記保持部が第二の接合部を有し、前記表示部が展開したときに、前記第一の接合部と前期第二の接合部が対面することを特徴とする表示装置。
- [7] 請求項 6 に記載の表示装置であって、前記第一の接合部と前記第二の接合部の少なくとも一方が磁石または電磁石であり、前記第一の接合部および第二の接合部は、互いに磁力によって引き合うことを特徴とする表示装置。
- [8] 請求項 1 に記載の表示装置であって、前記巻き取り部または引き出し部の少なくとも一方が側端部に、後方に折れ曲がる屈曲部を有し、前記屈曲部を屈曲させることにより、前記表示部を屈曲させることが出来ることを特徴とする表示装置。
- [9] 請求項 1 に記載の表示装置であって、
 前記巻き取り部が、前記表示部に電力を供給する電源回路と、映像音声信号を供給する映像音声回路を備え、
 前記保持部が、前記電源回路に電力を供給する電力配線と、前記映像音声回路に映像音声信号を供給する映像音声配線を有し、
 前記電源配線および映像音声配線は、前記引き出し部に設けた接続部を介して外部電源および映像音声機器と接続されることを特徴とする表示装置。
- [10] 請求項 1、7 及び 9 のいずれか 1 項に記載の表示装置であって、前記表示部の背面に、磁力または電磁波による影響を遮断するシールドを備えたことを特徴とする表示装置。